

令和3年度第2回小田原市環境審議会  
地球温暖化対策推進計画・エネルギー計画策定検討部会  
議事概要

- 1 **日時** 令和3年11月16日（火）13：30～15：30
- 2 **場所** 小田原市役所 3階 301会議室
- 3 **出席部会員**（3名）  
増原部会長、岩村部会員、増田部会員
- 4 **欠席部会員**（0名）  
—
- 5 **議事の関係者（規則第7条関係）**（1名）  
奥委員
- 6 **オブザーバー**（2名）  
下田委員、福澤委員
- 7 **出席職員**（5名）  
環境部管理監、環境政策課長、環境政策課環境政策係長、環境政策課係員1名、  
エネルギー政策推進課長
- 8 **傍聴者** なし
- 9 **検討事項の概要**

**ア 小田原市地球温暖化対策推進計画・小田原市エネルギー計画の策定について**

・ **区域施策編における対策・施策の検討について（資料1）**

事務局から資料1に基づき説明し、協議を行った。概要は次のとおり。

|     |  |
|-----|--|
| 部会員 | 1ページの住宅系太陽光発電に特化した取組を実施していくという方針は良いと思う。<br>公共系太陽光発電については数値が記入されていないが、「再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）」では出ないのか。算出することは可能か。該当部分の数字も記入したほうがよい。 |
| 執行部 | REPOSを作成した環境省に市町村単位で出せるか確認する。  |
| 部会長 | REPOSは都道府県単位でしか出ないと思われる。県の数値を案分して算出することは適切な数値が得られない可能性があるため、市独自で算出できないか検討いただきたい。   |
| 委員  | 2ページの太陽光発電ありの戸建住宅の数に関して、新築の数と既築に後から設置した数の割合は把握可能か。新築に設置するハードルが高いようであれば、そのハードルを下げることに注力してはどうか。  |

|     |   |
|-----|---|
|     | <p>新築の機会を捉えて建築主事と連携した施策を実施したいという説明もあったが、具体的には太陽光発電の設置を奨励したり指導や助言をしたりしていくことになると思われる。</p>   |
| 執行部 | <p>太陽光発電設備のあるなしに関わらない件数になるが、既築の住宅が45,000件程度、新築は750件程度の総数となっている。新築は良い機会ではあるものの、母数として既築が圧倒的に多い現状となっている。</p>   |
| 委員  | <p>3ページのとおり、新たな設備投資をしやすいのは15～64歳とのことだが、資料3にも関連計画として記載されている「立地適正化計画」では、高齢者は調整区域から市街化区域に移住してもらうという方針のコンパクトシティのシナリオが描かれている。そのため、65歳以上の方が新しい場所へ移住する機会を捉えて、再エネ導入の奨励や設置を進めることも検討されたい。</p>   |
| 執行部 | <p>そういった機会も捉えていきたい。</p>   |
| 部会長 | <p>新築工事においては、増築や改築も含めれば、市内で年間1,200件程度の工事があるとの統計もある。既築に太陽光発電設備だけを設置することはハードルが高いため、新築はもちろん、増築やリフォームの機会を捉えて、太陽光発電設備を設置することが常識だという雰囲気を作っていくことが大事だと思う。他市の事例も調べられたい。</p> <p>太陽光発電、太陽熱温水器などの設置の検討義務を課すことはできるのではないか。条例等でどの程度整備できるか検討されたい。</p> |
| 部会員 | <p>1ページについて、木質バイオマスの賦存状況は空欄だが、今後精査して数値が出るものか。</p>   |
| 執行部 | <p>現行のエネルギー計画に策定時に算出した数値が記載されているが、数値をリバイスできるか検討する。</p>  |
| 部会長 | <p>REPOSの数値と小田原市独自の算出数値を最終的にはミックスして出していただけると実際の総量が言えてくるのではないかと。数値をアップデートしていただければ。</p>   |
| 部会員 | <p>5ページの産業構造を見ると、小田原市内では2番目に宿泊業・飲食サービス業が多くなっている。現時点でこの分野に対して対策・施策をお考えか。</p>   |
| 執行部 | <p>今時点で具体的なイメージはないため、今後検討していきたい。</p>  |
| 部会長 | <p>参考として、ヨーロッパのエコホテルの事例がある。スイスが発祥で、ZEHや地産地消の食事などの一定の基準を設けた認証制度があり、小田原版エコホテルなどができると良いのではないかと。</p>  |
| 部会員 | <p>5ページの自動車保有台数について、バス、タクシーなども含めて、現時点でのEV化率は分かっているか。</p>  |
| 執行部 | <p>市内の登録しているEVの台数は255台である。バスやタクシーは</p>  |

|     |  |
|-----|--|
|     | なく、少ないと認識しているため、今後の取組が必要であると考えている。   |
| 部会長 | <p>6ページの「2 特徴を生かした対策・施策（例）について」、全部ではなくとも、部会での意見も織り込みながら新しい計画に入れ込むことができれば実効性が出ると思われる。</p> <p>今後は、それぞれの担当部署や事業者等との調整状況、率直な実現可能性などの感触も共有いただきたい。</p> <p>引き続き、第3回や審議会本体で議論をしていく方針とする。</p> |

・他市の参考事例について（資料2）

事務局から資料2に基づき説明し、協議を行った。概要は次のとおり。

|     |   |
|-----|---|
| 委員  | それぞれの事例の目的は温室効果ガスを削減することにあるため、成果としてどの程度温室効果ガスを削減したかも把握されたい。 |
| 部会長 | 各事例の自治体名も許可が取れば公表していただきたい。                                  |

・関連計画の概要について（資料3）

事務局から資料3に基づき説明した。

意見等は特になし

・改正温対法に基づく促進区域の考え方について（資料4）

事務局から資料4に基づき説明し、協議を行った。概要は次のとおり。

|     |  |
|-----|--|
| 委員  | 促進区域の指定について、新たな計画の策定にあたりどの程度の内容を盛り込むのか。区域指定の方針のレベルか、区域の指定までか。現時点のイメージはあるか  |
| 執行部 | 可能であれば、具体的な区域指定までできればと考えているが、国の検討状況や関係者との合意形成状況も踏まえて柔軟に考えていきたい。  |
| 委員  | <p>国も施行令の改正について検討段階である。県の基準も今後できるため、それらを踏まえる必要がある。促進区域として明確に定めるためには住民などの合意形成プロセスを経ることが重要となっている。具体的な地名が挙がったり、一定規模の太陽光発電設備が設置されると、地元の合意がないと進めることが難しいと思う。それらを即座に計画へ落とし込めるのか疑問である。</p> <p>環境省の検討会でもゾーニングの方法について事例が取り上げられていたが、例えば、促進区域候補エリアとして記載し、合意形成できたところから促進区域として指定するなども考え得る。都市計画マス</p> |

|     |  |
|-----|--|
|     | <p>タープランに示される土地利用方針図等に照らし合わせて検討するなど、既に示されているマップを参照しながら検討されたい。</p>  |
| 執行部 | <p>合意形成プロセスについては、具体的にどのような手順が適切か、国の検討会でも議論されているところと承知している。</p>   |
| 部会長 | <p>新たな計画において、地図上に指し示すことは本部会での検討だけでは難しいだろう。関係者の合意形成プロセスについても新たな計画に入れ込めればいいのではないか。</p>   |
| 部会員 | <p>促進区域の設定を前向きに検討していただけることは環境省としてもありがたいので、ご検討を進めていただけると有り難い。</p> <p>既出のとおり、合意形成が重要なポイントである。促進区域の検討を通じて、地域での再エネ導入がスムーズに行われるようになることが改正法の趣旨である。関係者には農協なども出てくると思われ、庁内での他部署との連携が重要になると考えている。</p> <p>国側のスケジュールは、まだ検討会を行っている段階で、12月中に何らかのとりまとめがされる見込みである。今年度内のマニュアル策定や省令の制定を目指している。</p> |
| 部会員 | <p>神奈川県環境配慮基準の設定についても、県の動きを把握していただきたい。</p> <p>農地についても、耕作放棄地の解消という課題があり、農業の再開が見込まれる場所とそうではない場所が混在していると思われる。農業が再開できる場所にはソーラーシェアリングの形態での太陽光発電設備の導入方法もあるため、地域的に集中しているエリアがあれば促進区域として検討する選択肢もあるといいのでは。</p>   |

#### ・自治会アンケートについて（資料5）

事務局から資料5に基づき説明し、協議を行った。概要は次のとおり。

|     |  |
|-----|--|
| 部会長 | <p>自治会活動をされている方の平均年齢を踏まえると回答者の年齢が偏らないかという懸念がある。</p>  |
| 事務局 | <p>まさにその通りである。自治会の役員つながりで依頼することになると想定されるため、二世帯住宅の世帯を優先するなど工夫するよう自治会長に伝えていきたい。</p>  |
| 部会長 | <p>項目として、住居が戸建か集合住宅かを聞く設問があると良い。</p>   |
| 事務局 | <p>加えたい。</p>   |
| 委員  | <p>回答いただける方の年齢が偏らないような工夫をして欲しい。</p> <p>WEBでの回答が可能であれば、市の広報紙などで幅広く回答者を取り入れ、デジタルまちづくりの推進にもつなげられると良いのではないか。</p> <p>今までやっていない取組を今後やる際にどんな後押しがあると始め</p> |

|     |   |
|-----|---|
|     | やすいか、という設問があると参考になるのではないか。  |
| 事務局 | <p>市によるアンケート調査については昨年頃から WEB でもやり始めた。メールマガジンの配信も行っているため、その登録者への協力も仰ぎたい。幅広く不特定多数にアプローチし、その結果を比較することができればと思う。</p> <p>「どんな後押しがあると始めやすいか」については、自由記述欄を設けるなど、調整したい。</p>   |
| 部会長 | 設問2の「ゼロカーボン」、「カーボンニュートラル」は分けなくてもいいのではないか。   |
| 事務局 | そのようにする。  |
| 部会員 | アンケートの目的を確認したい。また、過去に同様の調査を行ったことはあるのか。  |
| 事務局 | <p>新たな総合計画の策定にあたって行った意識調査でも環境に関する設問を設けているが、環境全般に関するものであるため、特に地球温暖化対策に関して拾い切れなかった事柄も細かくお聞きする。今後の各家庭向けの施策を進めるにあたって、現状を把握し普及啓発につなげたい。また、内閣府の世論調査の結果と比較して小田原市の特徴もとらえながら計画に生かしていきたい。</p> <p>過去には温暖化に特化したアンケート調査はないと思われる。</p> |
| 委員  | <p>どういうものがあればアクションを起こしやすいかや、課題があってもできないものが何か、といったことは、将来的にも把握していくことができれば対策・施策の考案に役立つと思われる。</p>   |
| 部会員 | アンケートの狙いに沿った設問にさせていただきたい。また、「これに取り組みたい」といったポテンシャルを拾い上げるように工夫していただければ有意義であると思う。  |

## 10 その他

|            |  |
|------------|--|
| 委員(オブザーバー) | 資料2に他市の事例が載っていたが、小田原市の学校施設への太陽光発電設備の導入率はどの程度か。各小学校が広域避難所になっており、災害時にも対応できるよう蓄電池もセットで運用できるようにしていただきたい。 |
| 事務局        | 市内小学校25校分のうち10校に導入されており、40%である。  |
| 委員(オブザーバー) | <p>自治会向けのアンケートでは自治会に加入していない世帯の状況が把握できない。</p> <p>10～30代の若い世代の意見も積極的に取り入れていただきたい。</p>                  |
| 部会長        | 設問の内容は、中学生であれば答えられるように思うので、学校等を通じて配布するなど工夫していただければ。  |
| 事務局        | 第3回の本部会は2月頃の開催を予定しているので、ご承知おきい   |

|  |        |
|--|--------|
|  | ただきたい。 |
|--|--------|

以上